2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　株式会社アソインターナショナル　上場取引所　東
コード番号　9340　ＵＲＬ　http://www.aso-inter.co.jp/ir/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）阿曽　敏正
問合せ先責任者　（役職名）管理部部長　（氏名）濱谷　雄二　ＴＥＬ　03(3547)0471

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	1,046	4.6	173	15.6	161	6.4	113	3.1
2026年６月期第１四半期	1,000	9.2	150	10.6	151	38.8	110	40.1

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　103百万円（△9.0%）　2026年６月期第１四半期　113百万円（44.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	11.50	11.34
2026年６月期第１四半期	11.24	11.03

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	3,604	3,219	89.3
2026年６月期	3,740	3,244	86.8

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　3,219百万円　2026年６月期　3,244百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	13.00	－	13.00	26.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		14.00	－	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,402	5.7	790	9.3	798	8.7	555	7.0	56.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：有
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	9,862,800株	2026年６月期	9,862,800株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	50株	2026年６月期	50株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	9,862,750株	2026年６月期１Ｑ	9,790,150株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（会計上の見積りの変更） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の増加に支えられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢の緊迫化によるエネルギー・資源価格の上昇、円安による物価高、世界的なインフレ圧力、各国の金融引締め政策、米国の通商政策などが懸念材料となり、先行き不透明な状況が続いております。

歯科医療業界におきましては、口腔健康意識及び審美意識の高まりを背景に矯正歯科治療への需要が引き続き堅調に推移いたしました。特にマウスピース型矯正装置へのニーズは拡大傾向にあり、口腔内スキャナーの普及やCAD／CAMシステム、3Dプリンティング技術の普及を背景として、デジタル矯正への移行が進展しております。その結果、従来型の受託製造モデルから、デジタルプラットフォームを活用したソリューション提供型ビジネスへの転換が進みつつあり、技術力のみならず、データ活用能力及び顧客接点の確保が競争力を左右する環境となっております。

歯科技工業界においては、歯科技工士の慢性的な人材不足や高齢化が進行しており、生産体制の効率化及びデジタル技工への対応力強化が重要な経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは矯正歯科専門ラボとしての技術力及び品質管理体制の強化に努めるとともに、マウスピース型矯正装置、リテーナー及び各種矯正装置の受注拡大に注力してまいりました。また、口腔内スキャンデータを活用したデジタルワークフローの高度化、CAD設計及び3Dプリンティング技術の活用拡大、生産効率の向上に取り組んでまいりました。

海外市場におきましては、米国及び豪州を中心にデジタル矯正及びマウスピース型矯正装置関連製品への需要が引き続き好調に推移いたしました。当社グループでは、長年培ってきた矯正技工技術とデジタル技工ノウハウを活かし、米国の歯科医院及び矯正歯科関連事業者との取引拡大に注力した結果、海外受注高は前年同期を上回って推移いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,046,612千円（前年同期比4.6%増）、営業利益173,803千円（同15.6%増）、経常利益161,515千円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益113,433千円（同3.1%増）となり、増収増益となりました。

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（売上高、売上原価、売上総利益）

売上高は、主力商品の受注が堅調に推移したことに加え、海外向け売上が好調に推移したため、前年同期比45,674千円増加し、1,046,612千円となりました。

売上原価は、主に商品や材料仕入、歯科技工士の労務費及び外注加工費を計上し、前年同期比15,292千円増加し、582,983千円となりました。

この結果、売上総利益は前年同期比30,381千円増加し、463,628千円となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、前年同期比6,923千円増加し、289,825千円となりました。これは主に、営業部門や管理部門の人員の給料及び手当114,319千円、運賃及び荷造費27,198千円を計上したことによるものであります。

この結果、営業利益は前年同期比23,458千円増加し、173,803千円となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

営業外収益は、主に受取利息及び配当金4,187千円、受取地代家賃1,070千円の計上等により6,559千円となりました。営業外費用は、主に為替差損17,915千円の計上等により18,847千円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9,738千円増加し、161,515千円となりました。

（特別利益、特別損失、法人税等合計、親会社株主に帰属する四半期純利益）

法人税等合計は、主に法人税、住民税及び事業税39,477千円の計上等により48,082千円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3,392千円増加し、113,433千円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して136,023千円減少し、3,604,120千円となりました。これは主に、投資有価証券が93,562千円増加したものの、現金及び預金が257,830千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して110,895千円減少し、384,264千円となりました。これは主に、契約負債が16,936千円増加したものの、未払法人税等が92,850千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して25,128千円減少し、3,219,856千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益113,433千円を計上したものの、剰余金の配当128,215千円の支払により、利益剰余金が14,782千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.3%（前連結会計年度末は86.8%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期における当社グループを取り巻く事業環境は、国内矯正市場が堅調に推移する一方、デジタル技術の進歩により市場構造そのものが変化する転換期にあると認識しております。従来、矯正歯科技工所における競争優位は、高品質な技工物の製造能力及び顧客との長年の信頼関係により形成されてまいりました。しかしながら今後は、デジタルデータ、AI活用、ソフトウェア及び国内外における症例ネットワークを基盤とする新たな競争環境への移行が進むものと考えております。

当社グループは、このような環境変化をリスクではなく成長機会として捉え、中期経営計画に基づき、海外事業の拡大、デジタル商材の販売強化、関連ソリューションの展開、並びにAI及びデジタル設計技術の活用を推進してまいります。また、矯正歯科専門ラボとして培ってきた技術力を活かし、CAD／CAMシステムや３Ｄプリンティング技術を活用した生産体制のデジタル化を図ることで、生産性向上と収益力強化に取り組んでまいります。

一方で、原材料価格及び労務費の上昇、為替変動、システム障害及びサイバーセキュリティリスク、並びにグローバルプラットフォーム事業者との競争激化等については引き続き注視してまいります。特にデジタル化が進展する中において、顧客接点及びデータ基盤の強化は当社グループの持続的成長に不可欠な経営課題であると認識しております。

海外市場におきましては、米国及び豪州を中心として拡大するデジタル矯正需要を取り込み、既存取引先との関係強化及び新規顧客の獲得を推進してまいります。加えて、海外パートナーとの連携強化及び販売チャネルの拡充を通じて、海外売上高の成長を加速させるとともに、グローバル市場における当社グループのプレゼンス向上に努めてまいります。

「中期経営計画2025-2028」の３年目となる当期は、その達成に向けた重要な一年と位置付けております。国内外における矯正関連需要の拡大を成長機会として捉え、米国及び欧州を中心とした海外市場の開拓、デジタル矯正関連機器及びサービスの販売強化、生産性向上施策を推進し、持続的な成長基盤の確立と企業価値の向上を目指してまいります。

以上から、2027年６月期の連結業績予想としましては、売上高は前連結会計年度比5.7%増加の4,402百万円、営業利益は790百万円を見込んでおります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,091	1,170,260
売掛金	656,971	582,574
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	51,953	89,622
仕掛品	1,081	1,666
原材料	79,642	90,819
その他	105,026	131,843
貸倒引当金	△20,024	△18,794
流動資産合計	2,802,742	2,547,992
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,750	24,818
機械装置及び運搬具（純額）	29,582	26,811
その他（純額）	41,822	40,489
有形固定資産合計	97,155	92,118
無形固定資産		
ソフトウエア	21,891	17,177
ソフトウエア仮勘定	5,000	17,000
無形固定資産合計	26,891	34,177
投資その他の資産		
投資有価証券	428,023	521,586
保険積立金	287,694	291,480
繰延税金資産	33,677	26,414
その他	85,074	110,383
貸倒引当金	△21,115	△20,033
投資その他の資産合計	813,355	929,831
固定資産合計	937,402	1,056,128
資産合計	3,740,144	3,604,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,400	134,642
未払金	56,708	55,398
未払法人税等	138,691	45,840
賞与引当金	－	4,784
契約負債	11,368	28,305
その他	116,388	102,683
流動負債合計	482,557	371,655
固定負債		
資産除去債務	12,601	12,609
固定負債合計	12,601	12,609
負債合計	495,159	384,264

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	362,118	362,118
資本剰余金	352,118	352,118
利益剰余金	2,526,798	2,512,015
自己株式	△32	△32
株主資本合計	3,241,001	3,226,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,405	7,997
為替換算調整勘定	△8,421	△14,359
その他の包括利益累計額合計	3,983	△6,362
純資産合計	3,244,985	3,219,856
負債純資産合計	3,740,144	3,604,120

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,000,938	1,046,612
売上原価	567,691	582,983
売上総利益	433,247	463,628
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	111,282	114,319
役員報酬	16,371	16,104
運賃及び荷造費	27,671	27,198
貸倒引当金繰入額	2,665	△1,179
賞与引当金繰入額	2,666	2,665
その他	122,246	130,718
販売費及び一般管理費合計	282,902	289,825
営業利益	150,344	173,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,434	4,187
受取地代家賃	1,135	1,070
受取手数料	380	612
償却債権取立益	40	53
貸倒引当金戻入額	4,764	－
雑収入	25	636
営業外収益合計	7,780	6,559
営業外費用		
支払利息	－	26
為替差損	5,235	17,915
貸倒引当金繰入額	－	44
支払手数料	792	793
その他	320	67
営業外費用合計	6,348	18,847
経常利益	151,776	161,515
税金等調整前四半期純利益	151,776	161,515
法人税、住民税及び事業税	36,551	39,477
法人税等調整額	5,185	8,604
法人税等合計	41,736	48,082
四半期純利益	110,040	113,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,040	113,433

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	110,040	113,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,270	△4,408
為替換算調整勘定	969	△5,938
その他の包括利益合計	3,240	△10,346
四半期包括利益	113,280	103,086
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,280	103,086
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	9,894千円	10,465千円

（会計上の見積りの変更）

当社は、自社利用ソフトウエアの一部について、今後のシステム利用計画及び技術環境の変化を踏まえ、使用実態を見直した結果、従来５年としていた耐用年数を４年に変更しております。

この変更は将来にわたり適用しており、当第１四半期連結累計期間の減価償却費が1,825千円増加しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,825千円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。